

地域の公共交通リ・デザイン実現会議の開催について

令和5年9月6日

令和6年4月1日改定

国土交通省

1. 趣旨

人口減少・少子高齢化の進展等を背景に、居住地域について、移動手段に関する不安が高まっている一方、公共交通事業者は、新型コロナの影響もあり、従来のサービス水準を維持することが困難となっている。

このため、国土交通大臣は、デジタルを活用しつつ、地域の多様な関係者の共創による地域公共交通の「リ・デザイン」や、広域的な公共交通ネットワークの高機能化・サービス向上を促進することにより、地域の公共交通のリ・デザインと社会的課題解決を一体的に推進するため、デジタル田園都市国家構想実現会議の下、地域の公共交通リ・デザイン実現会議（以下「会議」という。）を開催する。

2. 会議の構成

本会議は、別紙に掲げる者をもって構成し、議長は国土交通大臣とする。

議長は、必要と認める場合、構成員を追加することができる。

3. 検討事項

会議は、公共交通のリ・デザインと地域の社会的課題解決を一体的に推進するに際し、必要となる事項について検討を行う。

4. 庶務

会議の事務は、内閣官房の協力を得て、国土交通省において処理する。

5. 雑則

前各項に定めるもののほか、会議の運営に関する事項その他必要な事項は、議長が定める。

別紙

地域の公共交通リ・デザイン実現会議 構成員名簿

議長

国土交通大臣

構成員（有識者）
（敬称略）

阿部 守一 長野県知事
越 直美 三浦法律事務所弁護士
富田 哲郎 東日本旅客鉄道株式会社相談役
増田 寛也 日本郵政株式会社取締役兼代表執行役社長
松本 順 株式会社みちのりホールディングス代表取締役グループ
CEO
椋田 昌夫 広島電鉄株式会社代表取締役社長
森地 茂 政策研究大学院大学客員教授、名誉教授
山内 弘隆 一橋大学名誉教授
吉田 守孝 株式会社アイシン代表取締役社長

構成員（関係省庁）

内閣官房 デジタル田園都市国家構想実現会議事務局次長
内閣府 地方創生推進事務局次長
警察庁 交通局長
こども家庭庁 成育局長
デジタル庁 統括官（国民向けサービスグループ長）
総務省 地域力創造審議官
文部科学省 総合教育政策局長
厚生労働省 政策統括官（総合政策担当）
農林水産省 農村振興局長
経済産業省 地域経済産業グループ長
製造産業局長
国土交通省 公共交通政策審議官
都市局長
道路局長
鉄道局長
物流・自動車局長
観光庁 次長
環境省 総合環境政策統括官